

平成15年度

経営の目指すもの

お客さまニーズに的確にお応えする
強い“総合エネルギー企業”に向けて

Along the New Way



中部電力

はじめに

弊社は、電気エネルギーを中心に優れたサービスの提供に努め、皆さまからお選びいただける企業、地域社会の発展や豊かな暮らしを支える企業を目指してまいりました。また、事業の運営にあたっては、経営の効率化を最大限に進め、昨年9月にはその成果を広くお客さまに還元すべく、電気料金の一層の引き下げを実施したところであります。

わが国の電気事業では、電力小売り自由化が4年目を迎え、業態の垣根を越えたさまざまな企業の市場参入により、競争が本格化しています。

こうした中、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会において、段階的に自由化範囲を拡大する方向で審議がとりまとめられました。加えて、競争促進に向けた環境整備として「電力卸取引市場の形成」、送電部門の公平性・透明性確保を目指した「広域中立機関の設立」、「託送制度の見直し」など、具体的な制度設計が進められております。

また、電気とともに重要なエネルギーであるガスについても、競争促進に向けた制度議論が活発化し、「導管の開放」等を軸にその方向性が取りまとめられる運びとなり、エネルギーをめぐる競争は今後さらに激化するものと予想されます。

弊社は、今後のエネルギー市場の構造変化への確かつ柔軟に対応できる「強い企業」を目指し、平成13年4月に「経営改革ロードマップ」を策定いたしました。これに基づき、経営効率のさらなる追求、成長のための経営資源活用、そして何より先、お客さまの目線に立ったサービスの提供に取り組んでおります。

こうした努力と成果を、今後とも適時適切にお示しし、お客さま、株主・投資家など各方面の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

この小冊子は、弊社の直面する環境変化に対応する経営の理念、および具体的な経営課題への取り組み状況について、ご紹介するものであります。

皆さまにとって、この小冊子が弊社に対する理解を深めていただく一助となれば幸いです。

平成15年3月
中部電力株式会社

目次

はじめに

経営の基本理念.....	1
具体的な課題と取り組み	3
1. お客さまにご満足いただける販売活動の展開.....	4
2. 聖域なきコストダウンの推進.....	9
3. 企業体力の増強と経営資源の戦略的な活用.....	17
4. 市場競争力ある企業グループへの変革.....	22
5. 頑健な企業基盤の確立と品質・危機管理の徹底.....	24
資料編.....	33

I

経営の基本理念

新しいコーポレートスローガン

Along the New Way

中部電力および中部電力グループは、平成15年度より、新たなコーポレートスローガン「Along the New Way」を掲げます。この新スローガンには、「お客さまの声やニーズにお応えするために、新しい道を切り拓き、お客さまのお役に立っていく」という私たちの決意をこめております。

お客さまニーズに的確にお応えする 強い“総合エネルギー企業”に向けて

弊社は、引き続き皆さまに選ばれ、評価いただくことにより、競争を勝ち抜く総合エネルギー企業として成長・発展していきたいと考えます。

そのため、効率化を始めとする経営努力を一層徹底するとともに、競争力のさらなる強化を目指し、次の5つの課題に取り組んでまいります。

1 お客さまにご満足いただける販売活動の展開

より多くのお客さまに引き続き弊社をお選びいただけるよう、お客さまからの信頼獲得のために全力を尽くすとともに、多様化するお客さまニーズに的確にお応えできる契約メニューやサービス内容の充実に努め、優れた総合エネルギーサービスを提供してまいります。

2 聖域なきコストダウンの推進

優れたサービスを低廉にお届けできるよう、業務のあらゆる段階で徹底したコストダウンに取り組み、経営改革ロードマップでお示したコスト水準「平成17年度までに自由化開始直前と比較して2割のコスト削減」を確実に達成してまいります。

3 企業体力の増強と経営資源の戦略的な活用

配当水準の維持、有利子負債の削減を最優先とし、経営目標の確実な達成に向け努力いたします。また、弊社の強みを活かした新規事業への投資や総合エネルギー事業の拡大を視野に入れた適時適切な経営資源の投入等、持続的な成長に向けて経営成果を効果的に活用してまいります。

4 市場競争力ある企業グループへの変革

新たな事業機会創出によるグループ収益の最大化に努めるとともに、グループを取り巻く経営環境の変化に的確に対応するため、グループ各社の役割・位置付けを明確化し、戦略的かつ効果的な企業グループの構築に取り組んでまいります。

5 頑健な企業基盤の確立と品質・危機管理の徹底

皆さまのご信頼を確かなものとし、競争力のある事業運営を行うため、平成15年7月、本店から支店・第一線事業場に至るまでの全社組織について大幅に刷新いたします。そのもとに、本店、支店・営業所などの事業場それぞれが創意と工夫を発揮する自律的な業務運営を実現してまいります。また、地域の皆さまとの信頼関係の一層の向上、事業運営に対する危機管理の徹底、さらには地球環境問題への取り組みなど社会との共生を常に念頭に、企業市民として積極的に行動してまいります。

II

具体的な課題と取り組み

エネルギー新時代における経営戦略

弊社では平成13年4月、電力自由化時代に即応するため、事業のあらゆる段階について「競争対応」という視点を盛り込んだ新たな経営戦略「経営改革ロードマップ」を策定いたしました。

従来の諸施策を一段と深めながら、新たな競争対応戦略の展開を通じて、エネルギー新時代を切り拓いてまいります。

経営改革ロードマップのポイント

施策	個別具体策
エネルギー販売体制の強化	営業部・配電部を統括する「販売本部」を設置（平成13年7月実施） 支店も含めた全社体制として「販売戦略委員会」を設置（平成13年10月実施）
戦略的コストダウンの推進	平成17年度をターゲットに自由化開始直前と比較して2割のコスト削減（推進中）
経営戦略機能の強化	経営戦略・方針を決定する場として「経営戦略会議」を設置（平成13年7月実施） 経営戦略機能を充実・強化するため、「経営戦略本部」を設置（平成13年7月実施） 「事業開発部」ならびに「国際部」を設置し、新規事業を集中的に展開（平成13年7月実施）
グループ経営の強化	グループ経営目標「グループ外売上高20%以上の拡大（平成17年度）」を設定（推進中） グループ事業体制の強化、グループサポート施策の推進、グループ経営管理の充実（推進中）
社内諸制度の改革	権限と責任を持つ「統括制度」を導入（平成13年7月実施） 「目標・成果指標制度」の導入（平成13年度実施）

1 お客さまにご満足いただける販売活動の展開

エネルギー市場における競争の本格化や技術進歩による分散型電源の普及により、お客さまがご選
びいただけるサービスは急速に拡がっております。

弊社は、こうした変化を踏まえて、販売力を強化するため、平成13年7月に「販売本部」を設置いたしま
した。さらに、平成15年7月には「大口営業部」を設置するなど、販売部門の組織改定を実施いたします。
電気だけではなく、ガス、分散型電源など、お客さまのニーズに即応できる総合的なエネルギーサービスの
提供に努め、お客さま満足の最大化を目指してまいります。

(1) お客さまにご満足いただける販売活動の展開

幅広くお選びいただける契約メニューの充実

お客さまへ低廉な電気をお届けすることはもちろん、お客さまに電気を便利かつ効率的にお使いい
ただけるように、さまざまな契約メニューのご提供に努めてまいります。

供給約款対象のお客さまに選択いただける主な契約メニュー

個人のお客さま

- お客さまの電気のご使用を、電力需要が少ない時間帯へ移行していただくことで電気をお得にご使用いただけます。
- タイムプラン.....1日を昼間時間・夜間時間に分け、夜間時間の電力量料金を割安に設定した契約メニュー
 - Eライフプラン.....1日を昼間時間・軽負荷時間・夜間時間の3つに分け、軽負荷時間・夜間時間の電力量料金を割安に設定した契約メニュー
- 電気温水器等をお得にご使用いただけます。
- 低圧深夜電力.....夜間の低廉な料金により、電気温水器等をお得にお使いいただける契約メニュー
 - わくわくホット.....沸増型電気温水器を一層お得にお使いいただける契約メニュー

法人のお客さま

- お客さまの電力設備の利用率を高めていただくことで業務用電力や高圧電力をお得にご使用いただけます。
- ハイプラン.....基本料金を高め、電力量料金を低めに設定した契約メニュー
- 電気のご使用を、電力需要が少なく料金も割安な時間帯へ移行していただくことで、電気をお得にご使用いただけます。
- タイムプラン.....季節や時間帯に応じた料金を設定した契約メニュー
 - タイムハイプラン.....タイムプランに比べ、基本料金を高め、電力量料金を低めに設定し、電力設備の利用率を高めていただくほどお得な契約メニュー
- 電気のご使用を、平日から休日に移行していただくことで、電気をお得にご使用いただけます。
- ウィークエンドプラン.....休日の電力量料金を割安に設定した契約メニュー
 - ウィークエンドハイプラン.....ウィークエンドプランに比べ、基本料金を高め、電力量料金を低めに設定し、電力設備の利用率を高めていただくほどお得な契約メニュー

自由化対象のお客さま向けの標準料金メニュー

お客さまのご使用実態やご利用方法の工夫をより効果的に料金に反映できるようメニューの充実を図っております。

	低利用率向け	中利用率向け	高利用率向け
季節別時間帯別料金	第1種プランA	第1種プランB	第1種プランC
夏季その他季別料金	第2種プランA	第2種プランB	第2種プランC

[料金単価]

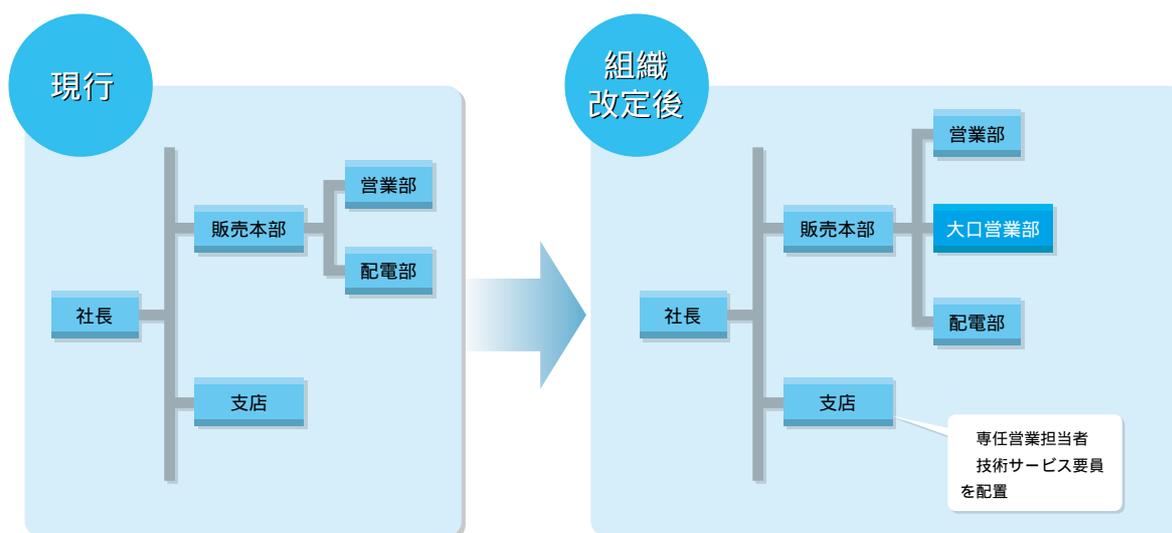
基本料金	低	←	→	高
電力量料金	高	←	→	低

上記のプランA～プランCの順に基本料金は高くなり、逆に電力量料金は低くなっております。このように、電気の利用率が低いお客さまには、固定的な料金である基本料金を低位に設定する一方、利用率の高いお客さまには電力量料金を低位に設定することにより、お客さまのご使用実態、ご利用方法の工夫に応じて電気をお得にご使用いただけるメニューとなっております。

販売体制の強化とサービスレベルの向上

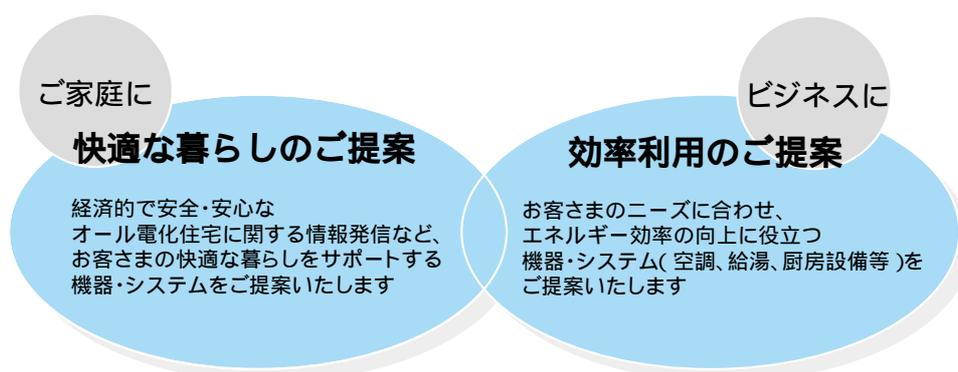
お客様のニーズに的確にお応えし、エネルギーをめぐる競争に勝ち抜くため、平成15年7月に、販売本部に「大口営業部」を新設いたします。支店についても、大口のお客様のご要望にお応えするための専任の営業担当者や、弊社技術を活かして省エネルギー、環境対策などのご提案を行う技術サービス要員を配置し、お客様に一層ご満足いただけるよう努めてまいります。

販売体制の強化(平成15年7月実施予定)



積極的な提案活動の実施

蓄熱空調システム、業務用電化厨房、オール電化住宅等の推奨活動を通じて、お客様に電気のもつ経済性・効率性・利便性をご提案するとともに、新たな商品開発にも積極的に取り組んでまいります。



総合エネルギーサービスの提供

大口のお客様の多様なニーズにお応えするために、グループ会社とも連携し、電気はもとより、分散型電源やガスなど、複数のエネルギーを効果的に組み合わせでお届けできる販売体制を整備してまいります。

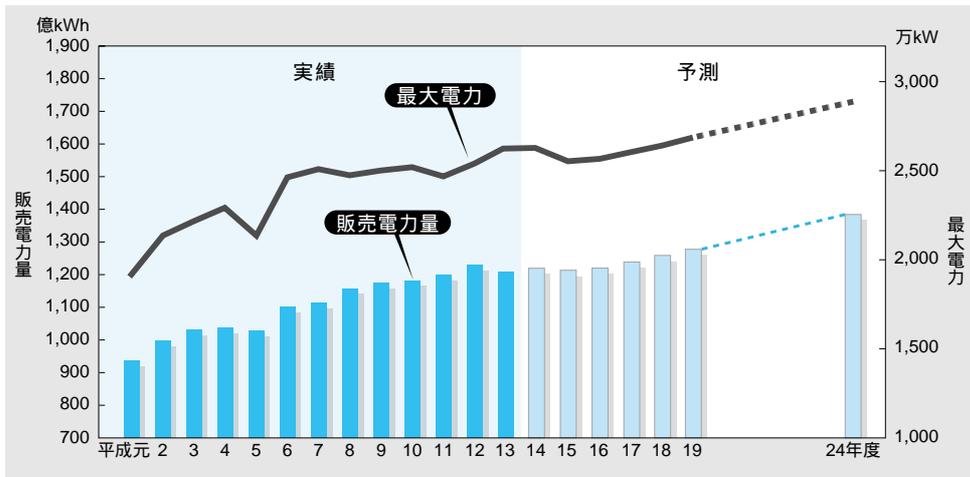
(2) 安心してお使いいただけるための努力

増加が見込まれる電力需要

産業活動や快適な暮らしを支える電力の需要は、今後も増加が見込まれます。

弊社の電力需要についても、近年の景気低迷から伸びが鈍化していますが、長期的には情報化の進展や経済のサービス化を反映して、民生用需要を中心に堅調な伸びを予測しております。

最大電力と販売電力量の推移



販売計画

最大電力 (平成13年度から平成24年度までの年平均伸び率)	1.2%
販売電力量(平成13年度から平成24年度までの年平均伸び率)	1.3%

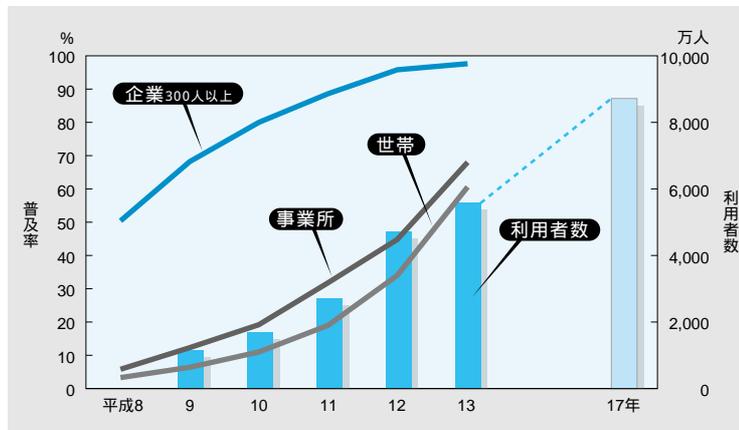
求められる高品質な電気

近年、パソコンをはじめとする情報関連機器が広く普及し、ビジネスや日々の暮らしを支えるために電気は欠かせない存在となっています。

高度な生産技術、豊かな生活、そして発展する情報化社会を支えていくためには、停電時間を最小にとどめることが必要です。

また、停電時間の減少だけでなく、電圧や周波数の安定という面においても、高品質な電気をお届けすることが求められています。

わが国におけるインターネットの普及状況



出典：「平成14年版情報通信白書」(総務省)

安定供給の確保

電力需要の伸びに応じて、安定して電気をお届けしていくためには、発電所だけでなく送電線、変電所も一体のものとして計画的に建設することが必要です。近年、立地上の制約や環境、景観への配慮などから地域の皆さまのご理解を得ることが難しくなってきましたが、引き続き電力の安定供給という公益的使命を果たすため、皆さまのご理解、ご協力のもとに、原子力をはじめ設備の建設を円滑に進めていくよう努力を続けてまいります。

弊社は今後10年間(平成15年度～平成24年度)で、IPP(独立系発電事業者)など他社開発による受電分を含む498万kWの電源開発を推進してまいります。開発にあたっては、適正な供給力を確保することはもとより、経済性、環境負荷特性、技術的な運転特性などを総合的に勘案し、各電源をバランス良く組み合わせるように努めてまいります。

また、流通設備についても、安定供給、経済性および環境などに配慮し、新技術導入や設計合理化等による一層のコストダウンに努めつつ、計画的、効率的な形成を行います。

電源開発計画・流通設備計画

[電源設備]

自社開発

(使用開始年度)

浜岡原子力発電所5号 ABWR:改良型沸騰水型軽水炉原子力 138万kW 平成16年度

IPP(独立系発電事業者)からの受電

コスモ石油(株) 残さ油 22.3万kW 平成15年度

出光興産(株) 残さ油 25.2万kW 平成16年度

[流通設備]

東清水変電所FC(周波数変換装置)新設 平成16年度

50万V第二浜岡幹線新設 平成16年度

詳しくは、巻末の資料編をご覧ください。

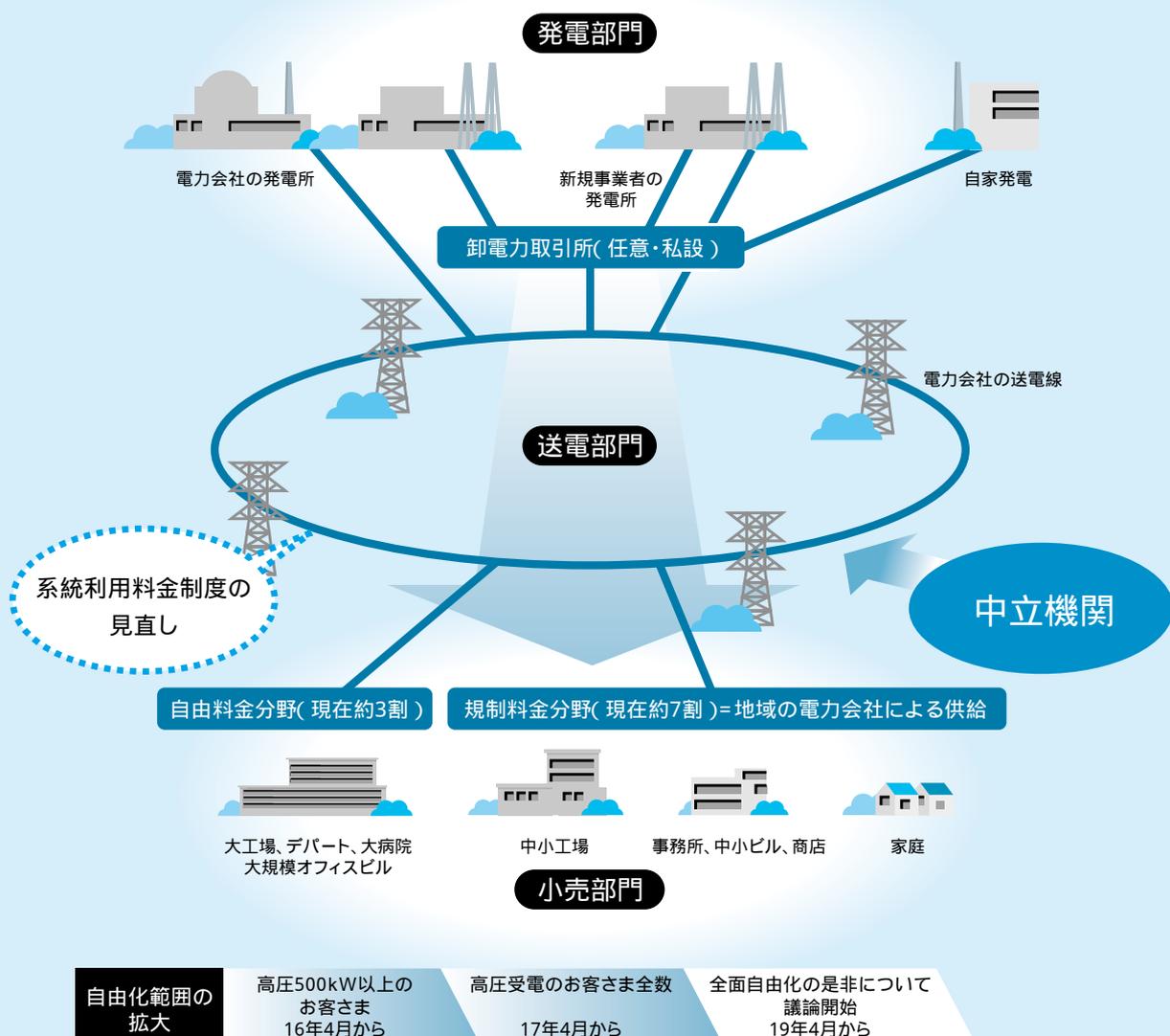
弊社はこれまで、落雷等自然災害による故障停電を少なくするための設備の建設・維持に努めてまいりました。さらに、発電から配電に至る一貫した供給体制のもと、時々刻々と変化する電力需要に対応して電圧や周波数の変動のない高品質な電気を経済的かつ安定的にお届けしてまいりました。こうした取り組みの結果、現在弊社では、世界最高水準の電気の品質を実現しております。今後もお客さまに安心して電気をお使いいただけるよう、この高品質の維持に努めてまいります。

参考

電力自由化の概要

平成15年通常国会に電気事業法の改正案が提出され、今後、自由化範囲がさらに拡大される予定です。具体的には、まず、平成16年4月を目途に、高圧500kW以上のお客さまの自由化が予定されています。

その後、平成17年4月を目途に、高圧受電のお客さま全てに自由化範囲が拡大されるとともに、全国規模の競争の活性化、送電部門の公平性・透明性向上のため、卸電力取引所の創設や、系統利用に係わる基本的ルール策定・紛争処理などを行う中立機関の設立、系統利用料金制度の見直し等が行われることになっております。



2 聖域なきコストダウンの推進

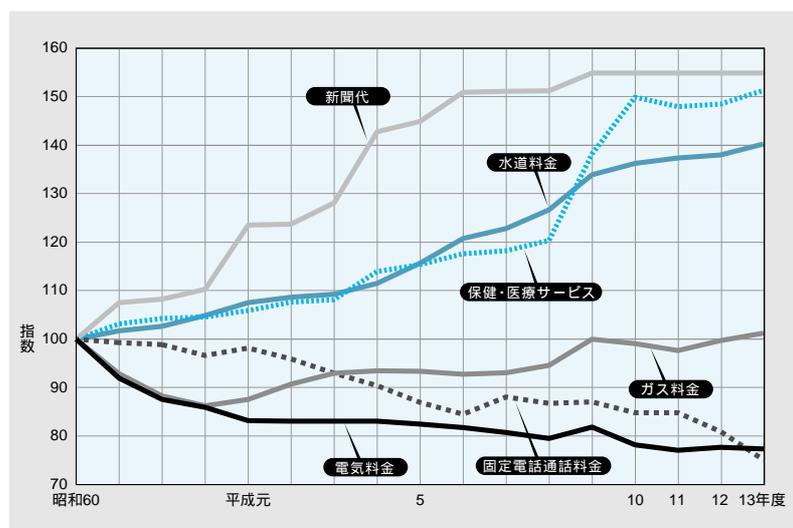
競争のなかでお客様にお選びいただくためには、低廉で優れたサービスを継続してお届けすることが不可欠です。そのため弊社は、効率経営に資するあらゆる手段・工夫を通じて、聖域なきコストダウンを実行してまいります。

(1) 電気料金の推移

料金引き下げの努力

弊社は、コストダウンをはじめとする経営効率化を進めることで、昭和61年度以降、電気料金の大幅な引き下げを実施してまいりました。昨年(平成14年)9月にも、お客様にこれまでの効率化の成果を広く還元すべく、電灯・電力合計で平均6.18%の料金引き下げを実施いたしました。こうした努力の結果、弊社をはじめ、日本国内の電気料金は他の公共料金が上昇していくなかでも継続して低位な水準で推移しています。

各種公共料金等の推移 (昭和60年度=100とした場合の指数)



出典:「消費者物価指数年報」(総務省統計局)

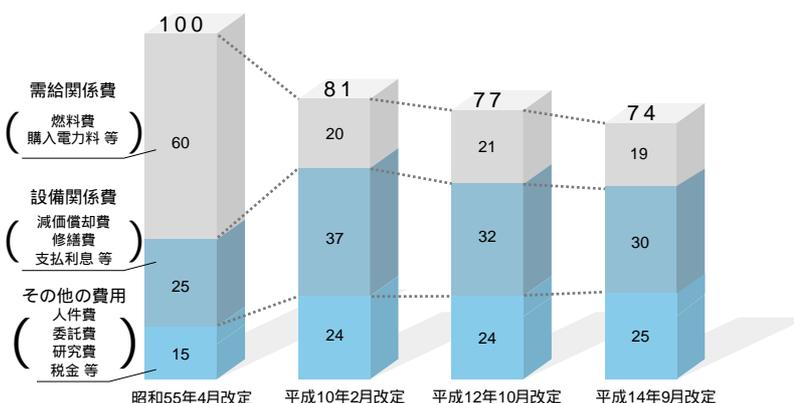
コスト構造からみた電気料金

わが国の電気料金は海外に比べ高いとされています。これは、土地代の高さにより設備関係費がかさむこと、さらには一次エネルギーの大部分を海外からの輸入にたよっていることなど、わが国特有の事情が大きく関係しています。

弊社の供給コストの構造をみても、電源の多様化を進めるとともに、安価な発電用燃料の調達に努めてきたこともあり、燃料費等の需給関係費は大幅に低下しました。一方、電気を安定して使用していただくためには、電力需要に見合った設備を建設する必要があり、さらに近年の立地上の制約や環境対策などから設備関係費は増大してきました。こうした状況に対応するため、弊社は、さまざまな努力と工夫を重ね、効果的な設備投資をはじめ、業務のあらゆる段階において、徹底したコストダウンに努めております。

電気料金のコスト構造の推移

(昭和55年度=100とした場合の指数)



(2) 低コスト体質の強化

設備形成・運用・調達における効率化

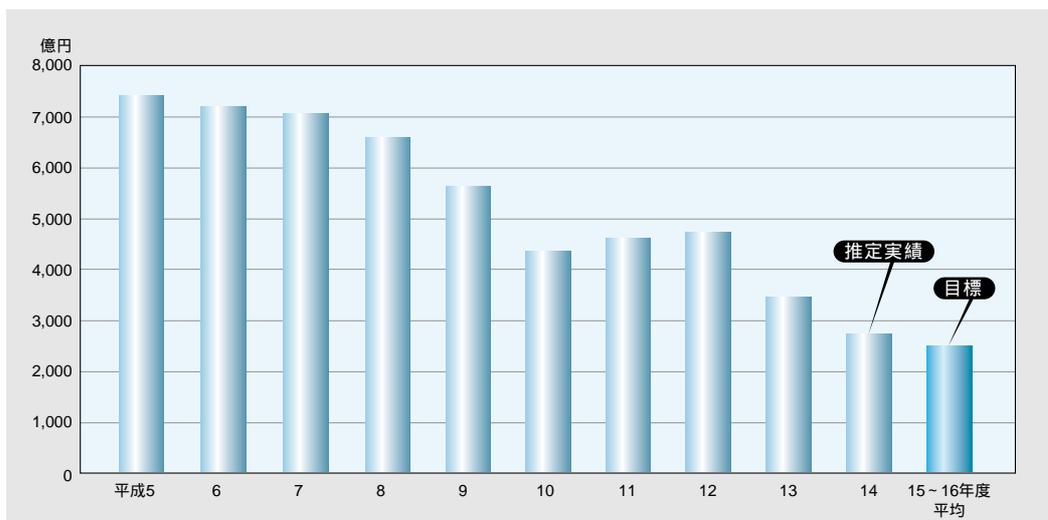
設備投資の抑制

弊社は、自由化進展に伴う将来の価格競争に備えた設備投資のあり方について精査を進め、「経営改革ロードマップ」の中で、「平成17年度をターゲットに自由化開始直前と比較して2割のコスト削減をする」との目標を設定しております。

この目標を確実に達成すべくコストダウンに努めてきた結果、弊社の設備投資額は平成5年度の7,424億円をピークに年々減少し、平成10年度以降は5,000億円を下回る水準で推移しております。平成14年度につきましても、さらに各分野にわたる効率化に努めた結果、3,000億円を下回る水準にまで抑制いたしました。

今後とも、低コスト体質をより一層強化すべく、平成15～平成16年度の2カ年の投資規模については年平均2,500億円以下の水準を目指してまいります。

設備投資額の推移



今後の設備投資規模目標

年平均2,500億円以下とする。(平成15年度～平成16年度の2カ年平均)

大規模投資案件が減少していくなかで、設備の運用や補修などに関わる「オペレーション&メンテナンスコスト」の削減が今後の焦点となるため、修繕費についてもサプライチェーン・マネジメントをはじめとしたさまざまな取り組みを通じて、その抑制に努めてまいります。

設備形成における効率化

設備の形成にあたっては、技術革新の成果を導入し、新技術・新工法の積極的な活用、仕様の標準化などにより、あらゆる側面からコストダウンを進めてまいります。

具体例

新しい増容量電線の採用

架空送電線の容量増加工事において、従来の^{たる}弛みが少なくより多くの電気を送ることができる新^{てい}低弛度電線を採用することにより、鉄塔の建て替えなどを回避しています。

配電線地中化工事のコスト削減

配電線地中化工事において、高圧配電線の分岐箇所^に新たにY字型の接続部を使用することにより、開閉器の削減を図っています。また、側道の架空配電設備の有効活用や街路灯に設置できる変圧器の開発など、工夫をこらしコストダウンに努めています。

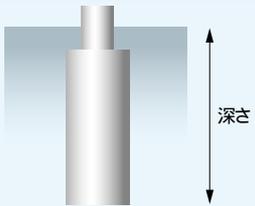
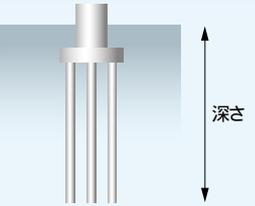
送電鉄塔の基礎工事における鋼管杭基礎エアハンマ工法の採用

従来の人力掘削による深礎基礎に代え、運搬可能な小型・軽量の「大口径エアハンマボーリングマシン」を用いた鋼管杭基礎を構築することにより、工期の短縮と掘削土砂処理のコストダウンを達成しています。



大口径エアハンマボーリングマシン概観

工法比較とコストダウン効果

基礎種類	深礎基礎	鋼管杭基礎
形状		
規模	直径2.5m 深さ17.5m	直径0.4m × 8本 深さ21.0m
運搬方法とコスト	100%	索道94% ヘリコプター80%
工期	100%	80%

設備運用における効率化

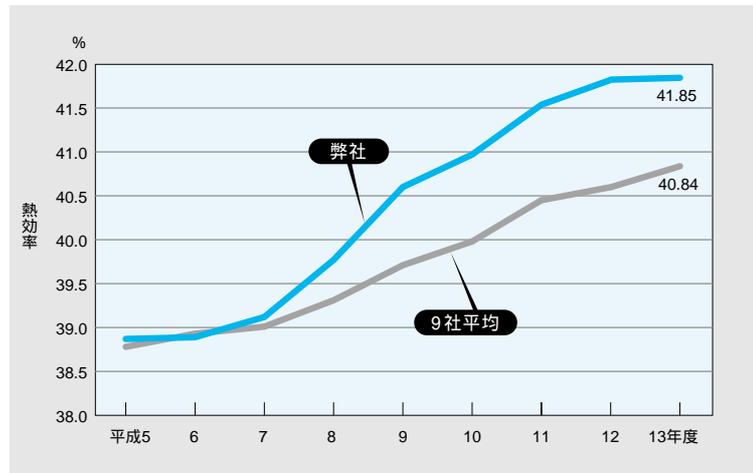
安全と信頼度の確保を大前提に、火力発電所の総合熱効率の向上、高コスト・低効率発電設備の廃止をはじめとする設備稼働率の改善や保守点検業務の合理化・効率化など、最適な設備運用に努めています。

具体例

[電源]

火力発電所の総合熱効率向上
 高効率のコンバインドサイクル発電プラントをはじめとするLNG火力の高稼働運転、補助ボイラー設置による軽負荷時の石油火力発電所全台停止運用など、最適な運用に努めています。その結果、平成13年度の火力総合熱効率は41.85%(発電端)と、5年連続して全国1位を達成しています。

火力総合熱効率の推移

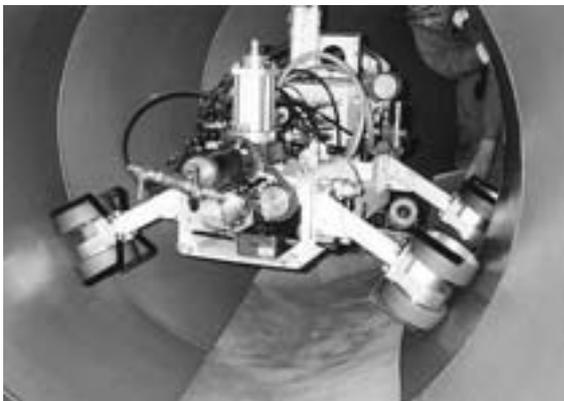


高コスト・低効率火力発電設備の廃止

稼働率や設備ごとの特性を精査し、高コスト・低効率の火力発電設備を廃止して、電源設備全般の効率化を図っています。

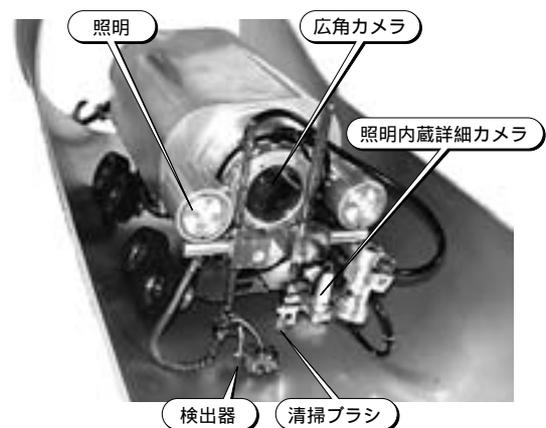
ロボット(省力化機器)の積極活用

発電所内の狭い配管などの作業に対応するため、遠隔操作が可能なロボットを積極活用することにより、施工費用の削減、工期の短縮を図っています。



小口径循環水塗装装置

発電所の海水循環配管の防汚塗装に使用



微粉炭管内面検査ロボット

石炭火力発電所で、微粉炭をボイラーに送る配管の摩耗状況を検査するために使用

既設水力発電設備の有効活用による発電量の増加

河川環境の維持に留意しつつ、取水停止時間の短縮や放水口下流の堆積土砂の^{しゅんせつ}浚渫による落差回復などにより、水資源をさらに有効に活用し水力発電所の発電量増加を図っています。

[流通]

変電機器保守方法の合理化

これまで一律周期で実施してきた変電機器の内部点検について、機器の分解を必要としない外部診断技術を活用し、劣化の予兆をとらえ、必要な時期に点検を実施することで合理化しています。

変電機器延命化による取替台数の削減

変電所に使用されている変圧器等を対象に劣化診断手法を導入し、劣化の著しいもののみ取替を行っています。また、部分取替が可能な機器については劣化部位のみ修理し、本体取替時期を延伸しています。

サービスブレーカーのリサイクルシステムの構築

従量電灯Bをご契約のお客さまの分電盤に取り付けさせていただいているサービスブレーカーのうち、ご契約内容の変更等で撤去されたものについて性能評価を実施し、必要な軽修理を行うリサイクルシステムを構築することで、廃棄物の排出量を抑制するとともに、機器の有効活用に努めています。

資材・燃料・資金調達における効率化

競争原理を最大限に活用し、資材・燃料・資金について、最も経済的な調達を実施してまいります。

具体例

調達サプライ・チェーン・マネジメント(調達SCM)の本格展開

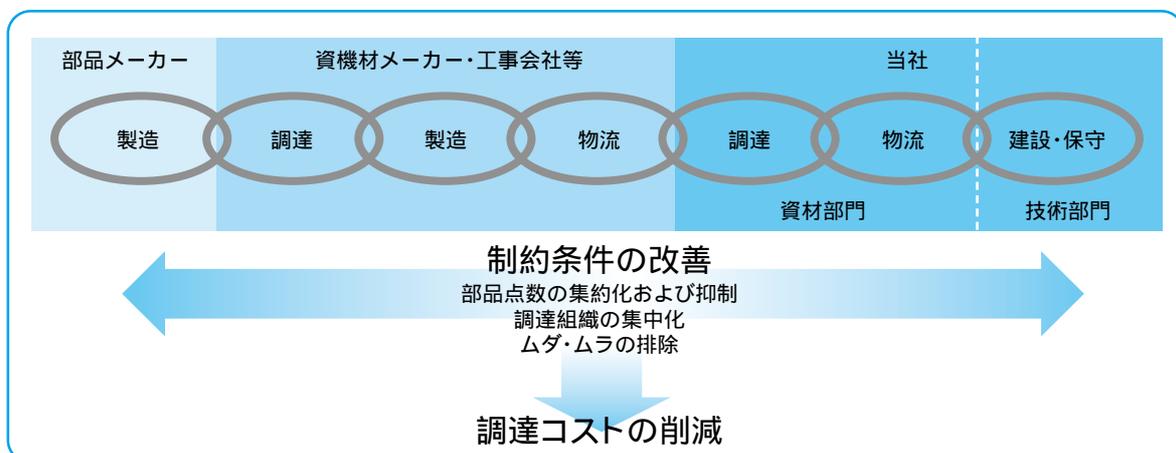
電力会社としてはじめて、調達SCMを導入し、火力貯蔵品、アモルファス柱上変圧器、光ケーブルの3品目を対象に先行的に実施してきました。この結果、平成15年3月時点で3品目の総調達コスト約100億円のうち約20億円のコストダウンを達成しました。

平成13年10月からは本格展開に移行し、継続的に購入する物品・工事を対象に、各設備主管部や関係会社と協調し、仕様・工法、発注方法、製造工程、物流体制、業務プロセスにまで踏み込んで、調達コストの削減に取り組んでいます。

既に約150億円のコストダウン計画を策定し終え、現在はその実現段階に入っています。

調達SCMとは、部品・資機材メーカーおよび工事会社から弊社の資材・技術部門に至る、資機材の調達プロセスの分析・改善を通じてコストダウンを図る新しい手法です。

調達SCM



発電用燃料の経済調達への拡大

安定調達とのバランスをとりつつ、競争見積りの活用や電子商取引の推進等により、引き続き経済的な調達を図ってまいります。あわせて、需要変動対応の機能を一層強化すべく、燃料調達プロセス全体にわたり、多角的な取り組みを実施していきます。

LNG調達における工夫

売主の協力のもと、台湾のCPC(中国石油有限公司)、KOGAS(韓国ガス公社)との間で、世界初となる買主3社相互融通契約を締結

マレーシアLNG社から「LNG調達に関する基本協定」に基づく緊急調達を実施

石炭調達における工夫

契約期間の多様化による効率的な石炭調達を実施

電子商取引を活用したスポット調達を拡大

今後もこのような事例を積み重ねることにより、燃料調達における経済性、柔軟性の拡大を図ってまいります。

資金調達コストの低減

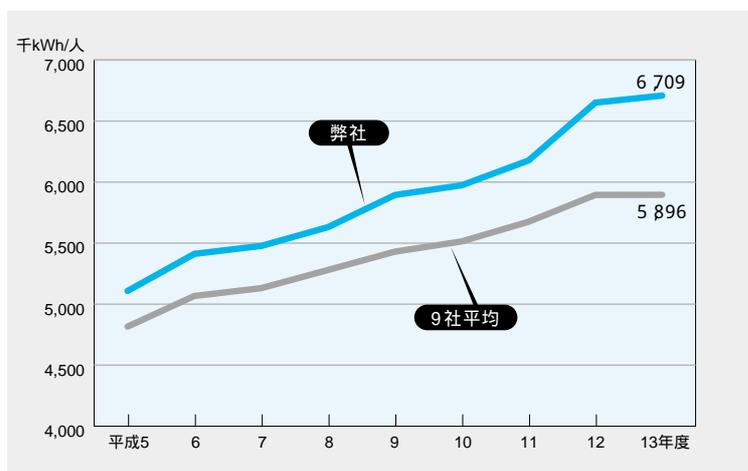
財務体質の改善に努め高格付けを維持するとともに、金融情勢に応じて柔軟かつ多様な調達手法を活用し、資金調達コストの低減に努めてまいります。

業務運営における効率化

弊社ではこれまで、聖域を設けない業務効率化を継続的に推進し、電力業界の中でもいち早く要員のスリム化に取り組んでまいりました。その結果、平成10年3月時点で20,900人程度であった社員数は、平成15年3月末には2,900人減の18,000人程度にまでスリム化いたしました。一人あたりの販売電力量についても、国内電力会社の中で非常に高い水準となっております。

今後とも、より一層競争力ある事業運営体制を築くため、平成17年度末までにさらなるスリム化を目指した要員目標を設定しております。

社員一人あたりの販売電力量の推移

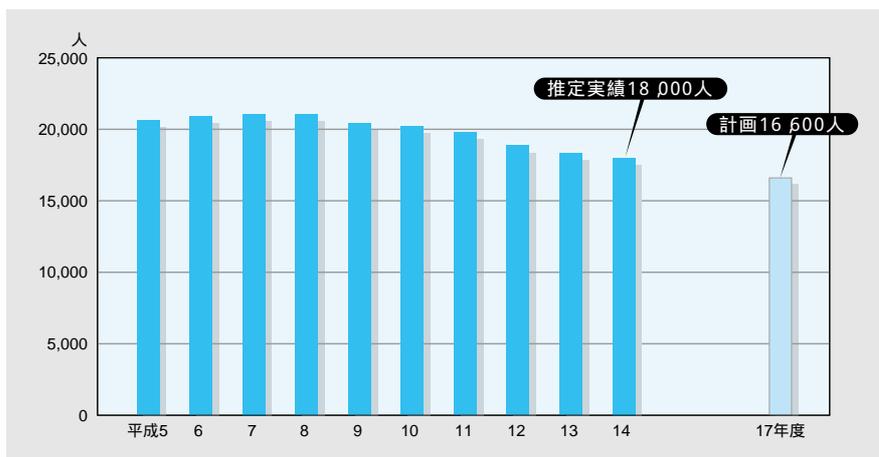


今後の要員目標

平成17年度末までに、社員数を16,600人程度とする。

この目標を達成するなかで、販売力の強化や新規事業分野をはじめとする成長分野への要員の重点配置をあわせ行ってまいります。

社員数の推移



具体例

採用人員の抑制

業務運営の効率化を最大限に織り込み、定期採用者数を抑制しています。

定期採用者数の推移

年度(平成)	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16(計画)
採用人員(人)	837	739	644	518	404	333	276	216	164	158	114	95

ダム管理所の統廃合

コンピューター遠隔制御を活用することにより、50カ所あるダムの集中制御が可能となり、従来24カ所あったダム管理所を11カ所へ統廃合しました。これによって、わが国の中でも最も進んだダム管理体制となっています。

給電制御所による発電所の集中管理

コンピューターによる大規模集中監視制御により、発電所の無人化を進めてきました。この結果、平成14年度末では、ひとつの給電制御所で最大105カ所(平均69カ所)の発電所を集中制御しており、わが国で最も進んだ管理体制となっています。

受付センターの設置

名古屋市および近郊の市町村にサービスを行っている8営業所を対象に、平成14年8月よりお客さまからの電話でのお申し込みを一箇所で集中的・効率的に受け付ける「受付センター」を設置するとともに、定型的な業務を委託化しています。

低圧契約のインターネット受付の開始

平成15年2月より、電気工事店による低圧工事契約の申込受付を電子化し、インターネットでも受付できるようにしました。これにより、業務の効率化と処理精度の向上が見込まれます。

資材部門の要員スリム化

設備投資の抑制などにより大幅に発注量が減少する中で、配電および工務用機器の修理・改造や、電線・ケーブルなどの工事事業材料の購買業務、送電・発変電工事等の請負業務などを本店に集中化することにより、資材部門全体の要員を削減します。

IT(情報技術)の活用による事務能率と生産性の向上

ITの活用を通じ、事務能率と生産性の向上を図ることで、業務運営の変革を進めています。

システムの導入・再開発

「工事・資材・経理総合システム」の再開発による事業環境変化への対応

「人事部門総合情報システム」の再開発による人事部門業務の効率化

「配電用地業務システム」の開発による配電用地業務の効率化

社内情報共有ネットワーク(MINASANネット)の再構築

従来、当社のイントラネットシステムは、分散配置された130台のサーバで構成されていましたが、大型サーバ2台と小型サーバ12台に統合することで、運用費用を大幅に削減しました。また、システムの無停止化、ネットワークの高速化を実現することにより、業務効率の向上に役立てています。

3 企業体力の増強と経営資源の戦略的な活用

競争が進展するに従い、金融・資本市場は企業の選別を強めます。株主の皆さまにご満足いただくためには、市場からの評価向上が不可欠です。また、お客さまにより良いサービスを提供するためにも、企業活動に要する資金をできるだけ低コストで調達することが必要です。

弊社は、企業体力の増強と収益基盤の拡充に努めるとともに、新たな収益源となる事業や未来に向けた研究開発に投資するなど、お客さまへのサービス向上と企業価値の向上に努めてまいります。

(1) 企業体力の増強

企業価値の向上

金融・資本市場が弊社の経営状況を評価する視点の中で、将来にわたる企業としての成長力や収益性などは重要な位置を占めます。弊社では、成長力という視点から売上高および経常利益を、また、収益性という視点から総資産利益率(ROA)を経営目標として掲げ、きめ細かな経営管理を進めてまいります。

徹底したコストダウンの推進や営業力の強化、業務効率化への最大限の努力により、経常利益および総資産利益率(ROA)は、近年着実な向上を示しています。今年度は、目標として掲げた3カ年(平成13年度～平成15年度)の最終年度として、確実な目標達成に向け、全力を注いでまいります。

また同時に、生み出された豊富なキャッシュフローを戦略的に活用することにより、強靱な企業体力を構築してまいります。

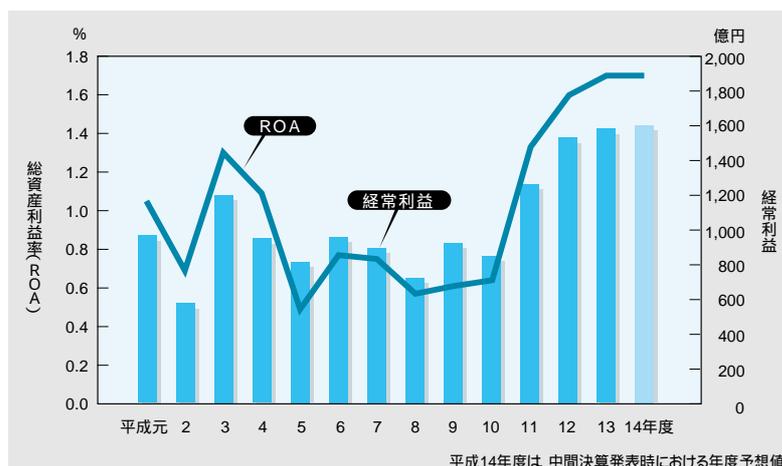
ここでは、キャッシュフローを「営業活動から生み出される現金ベースの収支」として定義しています。

企業価値の向上にむけた目標

売上高..... 2兆円以上(平成13年度～平成15年度の3カ年平均)
経常利益..... 1,500億円以上(平成13年度～平成15年度の3カ年平均)
総資産利益率(ROA)..... 1.5%以上(平成13年度～平成15年度の3カ年平均)

株主の皆さまから見た収益力の指標であります株主資本利益率(ROE)は、平成13年度から平成15年度までの3カ年平均で8%以上を目指してまいります。

経常利益と総資産利益率(ROA)の推移



ROA = 当期利益 / 期首期末平均総資産

財務体質の改善

弊社はこれまで、増加を続ける電力需要に応じて設備投資を行うために、多額の資金を必要としてきました。このうち自己資金のみでまかなえない部分については、社債発行や借入等により資金を調達してまいりましたが、その結果、有利子負債は年々増加し、約4兆4,000億円(平成8年度末)にまで達しました。また、株主資本比率(株主資本/総資本)も、平成10年度末には14.8%に低下しました。

こうした状況を踏まえ、弊社は積極的に有利子負債残高の圧縮と株主資本比率の向上に努めてきており、近年その成果が着実に現れてきております。株主資本比率については、平成14年度末時点で、目標として掲げてきた20%程度を達成する見込みです。

今後とも財務体質改善に向けた努力を継続し、有利子負債残高については目標である「平成16年度末までに3.6兆円以下」を確実に達成してまいります。

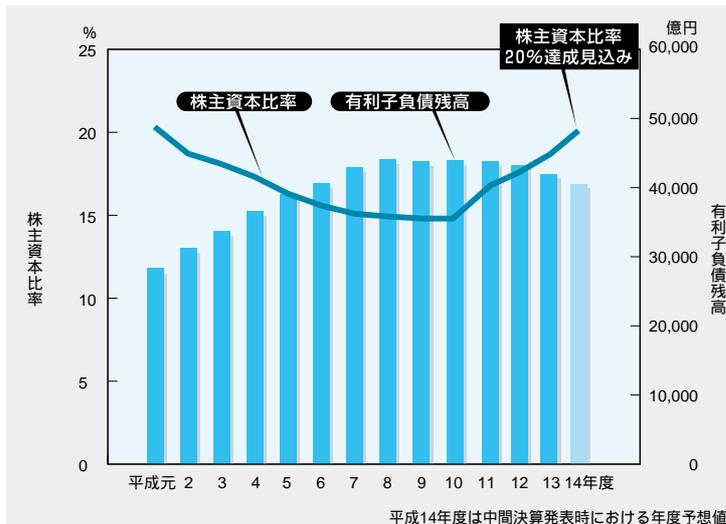
財務体質の改善に資する目標

有利子負債残高.....3.6兆円以下(平成16年度末までに)

目標の達成に向けては、投資案件を徹底的に厳選いたします。生み出されるフリーキャッシュフローについては、財務体質の改善を優先するなかで、弊社の強みを活かせる事業への投資やお客さま・株主への還元など、効果的に活用してまいります。

フリーキャッシュフローとは「キャッシュフローから設備投資額を引いたもの」をいいます。

有利子負債残高と株主資本比率の推移



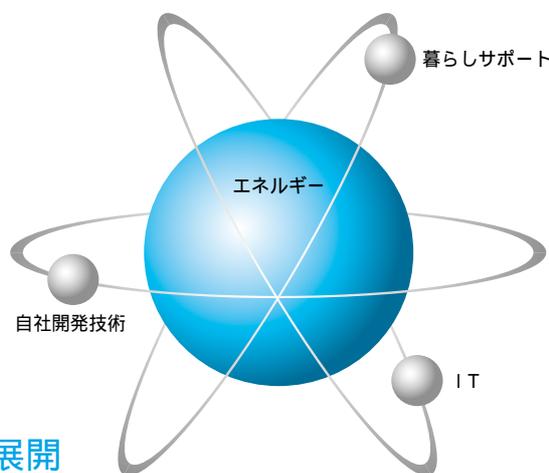
株主資本比率 = 株主資本 / 総資本

(2) 収益基盤の拡充

新規事業の展開

エネルギー間の競合・融合が進む中、弊社がお客さまにご満足いただける総合エネルギー企業として成長しつづけていくためには、収益基盤の拡充が不可欠です。

このため、今後も「エネルギー・環境事業」を弊社のコアとなる事業領域として位置付け、保有する電力設備や技術力、さらには調達した燃料まで含めた経営資源を最大限に活用し、ガス事業や分散型電源など、総合エネルギー事業として展開していきます。また、コア事業であるエネルギー事業の付加価値を高めるビジネスとして、「IT(情報技術)関連事業」、「暮らしをサポートする事業」、「弊社自らが開発した技術を活用した事業」の各領域で、収益基盤の拡充へ向け積極的に取り組んでまいります。



新規事業の具体的展開

エネルギー

事業例	事業概要
総合エネルギーサービス事業	東邦ガス(株)をはじめとする6社とともに、平成13年4月に(株)シーエナジーを設立し、お客さまのニーズに最適なエネルギーシステムをワンストップで提供する「総合エネルギーサービス事業」に進出いたしました。平成15年1月現在で55件、7万kWのご成約をいただいております。
LNG(液化天然ガス)の販売事業	平成12年6月にガス専門商社の岩谷産業(株)と合弁で(株)エル・エヌ・ジー中部を設立し、コスモ石油(株)からの資本参画も得て、大口のお客さまを対象としたLNGの販売事業に進出しております。平成13年12月には、第1号契約となる中部ガス(株)様への販売を開始させていただき、平成15年9月からはイビデン樹脂(株)様への販売も予定しております。
北陸地域におけるLNG販売事業	平成13年8月に北陸電力(株)をはじめとする3社とともに、北陸エルネス(株)を設立し、北陸地域におけるLNGの販売事業に進出いたしました。平成14年3月には、第1号契約となる小松ガス(株)様への販売を開始させていただきました。
導管によるガス供給事業	当社保有の導管を利用し、三井名南食品コンビナート様への天然ガスの供給を平成13年10月より開始させていただきました。さらに、平成14年4月には、協和油化(株)四日市工場様、平成15年1月にはBASFジャパン(株)四日市工場様への販売を開始させていただいております。
蓄熱受託事業	弊社がお客さまの建物にヒートポンプなどの熱源設備を設置・保有して、運転・保守までを行い、冷暖房に必要な熱を供給する蓄熱受託事業を、平成11年度から実施しております。平成15年1月時点で、12件のご成約をいただいております。
海外コンサルティング事業	弊社をはじめとする中電グループは、これまで培ってきた電力技術のノウハウを活かし、主にアジアの国々における電力インフラ整備事業のコンサルティングを展開しております。平成14年度には、フィリピンにおける電力セクター民営化の推進のための開発調査をはじめ、12件を受注いたしました。
海外投資事業	平成14年度より、「豪州アデレードにおける共同植林事業」に、三菱製紙(株)をはじめとする6社と共に参画しております。

IT

事業例	事業概要
FTTH事業	光ケーブルを利用し、最大100Mbpsの超高速インターネット接続サービスを提供するFTTH事業を、平成14年11月から開始しております。平成15年1月時点で、約1700件の申し込みをいただいております。
インターネットによる情報提供サービス事業	グループ企業の(株)シーティーアイが東海エリア(愛知・岐阜・三重・静岡)を対象とするポータルサイト「東海なび」を構築し、インターネットにより地域情報を提供するサービスを、平成12年3月から事業化しております。
光ファイバー心線貸し事業	弊社が保有する光通信インフラを通信事業者やCATV事業者等に貸し出す光ファイバー心線貸し事業を平成12年5月から開始しております。平成15年1月時点で、70件のご利用をいただいております。
データセンター事業	グループ企業の中部テレコミュニケーション(株)(株)シーティーアイと共同で、企業の情報通信システムを集中管理するデータセンター事業を、平成12年6月から開始し、平成15年1月時点で、数十社のご利用をいただいております。
電子認証サービス事業	グループ企業の(株)シーティーアイは、電子商取引等の進展で必要性が増している電子認証サービス事業に取り組んでおります。三重県の第3セクターの(株)サイバーウェブジャパン様の電子入札対応認証局構築業務を受託するなど、事業展開を進めております。

暮らしサポート

事業例	事業概要
高齢者介護事業	(株)ベネッセコーポレーションと業務提携を行い、弊社社宅跡地に高齢者介護施設(有料老人ホーム)を建設し、平成14年5月から高齢者介護サービスを開始しております。
古木柱販売事業	グループ企業の永楽運輸(株)が、不要となった木製電柱を加工しガーデニング材として販売する事業を、平成12年3月から開始しております。
家づくりコンサルティング、住文化サポート事業	(株)リブネットを設立し、家づくりをお考えのお客さまへの個別相談や優良工務店への仲介を行うコンサルティング事業を、平成12年7月から開始しております。
住宅性能評価・保証事業	中部住宅保証(株)を平成12年10月に設立し、弊社の持つノウハウを住宅の瑕疵保証および性能評価・表示事業に活かしております。
エリンギ(きのこ)の生産・販売事業	グループ会社である東邦石油(株)のノウハウを活用し、平成15年6月から、エリンギの生産・販売を実施いたします。
障害者の雇用促進事業	障害を持つ方々の雇用の場を拡大し、その力を地域社会に役立てていくことを目的として、平成13年4月に中電ウイング(株)を設立し、デザイン・印刷・製本事業、ノベルティ・ギフト商品等の販売事業、園芸事業等を行っております。

自社開発技術

事業例	事業概要
超電導電力貯蔵システムを活用した事業	弊社が独自に研究開発を進めてきた超電導電力貯蔵システム(SMES)を活用し、雷などによる瞬時電圧低下を防ぐシステムを提供する事業の開始に向けた取り組みを進めております。
医療廃棄物処理装置の製造販売事業	弊社が独自に開発したプラズマ溶融技術を活用し、医療廃棄物処理装置の販売・メンテナンス事業に進出してまいります。
人工ゼオライトによる水質浄化	平成14年8月から、碧南火力発電所の石炭灰を加工・製造した人工ゼオライトを利用して、多治見市の射撃場の水質浄化等に取り組んでまいります。

印:弊社が平成10年4月に導入した社内ベンチャー制度「TRY NEXTベンチャープログラム」により、すでに3つの事業がスタートしています。平成13年7月、この「TRY NEXTベンチャープログラム」はさらに発展・強化されて、「有望な新規事業の発掘育成」、「挑戦的な風土の醸成とベンチャー精神の喚起」および「中電グループの収益力の強化」を目的に、募集対象を弊社グループ会社まで拡大した「中電グループベンチャー制度」に生まれ変わりました。

(3) 未来に向けた研究開発

企業が持続的に発展するためには、研究開発への努力は欠かすことができません。

弊社は、経営環境の変化に対応した柔軟かつ戦略的な技術研究開発を推進するため、3つの主要な技術開発分野を設定し、精力的に取り組んでおります。

その成果を業務全般に活用するとともに、さまざまな機会を通じて広く社会に発信し、皆さまに役立てていただいております。

経営基盤強化のための技術開発

お客様の快適な暮らしをサポートする機器・システムなどに関する技術開発

「CO₂冷媒ヒートポンプの多機能化」など快適性向上のための機器開発

省エネ効果を算定するソフトなどお客様へのコンサルティングに役立つ技術

新しい衛生管理手法を取り入れた業務用電化厨房の開発

コストダウンに資する技術開発

発電・送配電設備の劣化診断・余寿命評価技術

次世代通信技術を用いた通信ネットワーク技術

新規事業に資する技術開発

瞬時電圧低下を補償する超電導電力貯蔵装置

(SMES)のさらなる高度化に向けた技術開発

短時間停電を補償する電気二重層キャパシタの開発

分散型電源として活用する燃料電池の開発



超電導電力貯蔵装置

(SMES: Superconducting Magnetic Energy Storage)

総合的なエネルギー供給に関する技術開発

長期的な電力安定供給確保のための技術開発

石炭ガス化複合発電の実証プラント開発

ウランの濃縮技術に関する開発

新しいエネルギー供給システムの構築に向けた技術開発

ナノテクノロジーによる水素分離膜の開発

超臨界水を用いた超重質油改質技術

バイオマスのメタノール化技術

環境保全に関する技術開発

環境保全に取り組む技術開発

廃棄物ガス化による発電システムの開発

藻類の種苗生産技術および藻場造成技術

低温廃熱を有効利用するシステムの開発

CO₂吸収源としての大規模植林技術

磁場を利用したフロンを使わない冷凍システムの開発

資源循環型システム構築に向けた技術開発

石炭灰、石膏の利用拡大を図る製品開発

配電用資材のリサイクル技術

4 市場競争力ある企業グループへの変革

エネルギー市場の変化は著しく、弊社をはじめグループ各社を取り巻く経営環境も急速に変化しています。こうした状況にいち早く対応するべく、弊社は、「経営改革ロードマップ」において、新たな事業機会の創出やグループ事業体制の強化を主な柱として確立し、市場競争力ある企業グループへの変革を進めております。

平成17年度グループ経営目標

平成10～平成12年度平均と比較して、グループ売上高を20%以上拡大する。(500億円相当)

グループ事業体制の強化

グループ各社が保有する経営資源の有効活用を図るとともに、グループ内での各社の戦略的役割や位置付けを明確にしたグループ経営に努め、市場競争力ある中電グループを目指しております。

その一環として、経営資源の集中、経営基盤の強化等をねらいとしたグループ会社の再編を推進しており、今後も、グループ全体での効率的な事業体制の確立に向けた取り組みを加速させてまいります。

グループ企業の再編に向けた取り組み

平成13年10月	中部計器工業(株)と中部精機(株)の合併
平成13年12月	春日井小牧コミュニケーションテレビ(株)、シーテックCCNet事業部と東名ケーブルテレビ(株)の事業統合 (新会社:中部ケーブルネットワーク(株))
平成14年10月	中電ビル(株)と(株)アスパックの合併
平成15年10月(予定)	(株)シーティーアイと中電コンピューターサービス(株)の合併
平成15年10月(予定)	中電静岡工営(株)と中電長野工営(株)の再編

グループサポート施策の推進

弊社はグループの中核会社として、グループ各社の自主自立経営を前提としつつ、サポート施策を積極的に推進しております。今後とも、グループ全体の視点に立ち、各社が実施している共通業務の集中化などに積極的に取り組んでまいります。

グループサポートに向けた取り組み

平成13年7月	社内ベンチャー制度の応募資格をグループ会社へ拡大 新規事業に対する資金的支援を行う中電キャピタル(株)を設立
平成15年1月	グループ内の資金を相互に融通しあう中電CMS(中電グループ・キャッシュマネジメントサービス)を構築

グループ経営管理の充実

グループ各社は弊社との協議のもと、事業別中期経営計画目標を設定し、弊社が毎年その達成状況を評価・管理いたします。また、平成13年から、弊社と関係会社の経営層で構成される「グループ経営戦略会議」を設置し、グループ全体で整合のとれた戦略の構築と、各社の具体的諸施策への反映に取り組んでおります。

関係会社のご紹介

建設業	(株)永楽開発	土地建物の経営管理・売買・賃貸借 建築・土木の設計・施工・調査・測量等
	(株)中部グリーンナリ	山林の管理・開発 緑地・庭園の維持管理等
	(株)中部プラントサービス	火力・原子力発電所の建設・保守工事・運転関係業務 機械・電気・管工事等
	(株)シーテック	電気・機械・電気通信・土木建築・管工事 有線放送事業 地域熱供給事業等
	(株)トーエネック	電気・土木建築・管工事 電気器具・材料の購入・販売等
製造業	中部精機(株)	電気機械器具の製造・販売・修理 各種計測機器の製造・修理等
	(株)コムリス	石膏の販売 人工軽量骨材の製造・販売 石灰灰を利用したセメントの製造・販売等
	東邦石油(株)	石油および同製品の製造・販売等
	東海コンクリート工業(株)	コンクリートポール・パイルおよびその他セメント二次製品の生産・販売等
	愛知金属工業(株)	送電用鉄塔・発電所屋外鉄構の製作・販売 製缶・板金加工等
	愛知電機(株)	電気機械器具・電子応用機器の製造・修理・販売等
卸電気事業	上越共同火力発電(株)	火力発電による卸電気事業
ガス業	知多エル・エヌ・ジー(株)	LNG受入・貯蔵・気化・送り出し等
熱供給業	浜松熱供給(株)	冷水・温水・蒸気等の供給 冷暖房・空調・衛生・電気・防災設備等の運転・保守・管理等
	名古屋熱供給(株)	冷水・温水・蒸気等の供給 冷暖房・空調・衛生・電気・防災設備等の運転・保守・管理等
	中部国際空港エネルギー供給(株)	中部国際空港における熱供給事業 熱供給に付帯して発生する電力の供給等
運輸業	永楽運輸(株)	貨物自動車運送事業等
	大井川運送倉庫(株)	貨物自動車運送事業等
	新日本ヘリコプター(株)	ヘリコプターによる巡視・物輸 ヘリコプターの賃貸等
電気通信・放送業	中部テレコミュニケーション(株)	専用線サービス PHSサービス 電気通信・情報処理に関する機器・ソフトウェアの開発・販売・賃貸等
	中部ケーブルネットワーク(株)	有線テレビジョン放送事業 有線ラジオ放送事業等
不動産賃貸・管理業	中電ビル(株)	地域開発・都市開発に関する調査・企画・開発業 不動産の賃貸借・売買・仲介 土地建物の管理運営等
サービス業	永楽自動車(株)	自動車の整備・修理・リース業 油脂類の販売等
	中部冷熱(株)	LNG冷熱の販売 高圧ガスの販売等
	中電コンピューターサービス(株)	ソフトウェアの開発・保守・販売 コンピューターシステム機器の運転管理等
	中電静岡工営(株)	電気事業に係わる諸業務の受託 保安警備 土地建物の管理等
	中電長野工営(株)	電気事業に係わる諸業務の受託 保安警備 土地建物の管理等
	中電ウイング(株)	印刷の受託・贈答品・記念品の包装・納品の受託 花の栽培・販売・賃貸 花壇・緑地保守の受託等
	中電キャピタル(株)	事業資金の貸付 企業経営に関するコンサルティング等
	(株)テクノ中部	環境調査・測定・分析 火力発電所の燃料設備の運転管理 廃棄物処理・放射線管理に関する事業等
	中電興業(株)	保険代理業 広告 印刷 図面管理 物品販売 リース業等
	中電防災(株)	防災、保安警備 防災消防関係資機材の販売・運営・維持管理等
	(株)ニツタイ	支障木伐採等配電関連工事 建物の維持・管理 商品販売等
	(株)シーティーアイ	ソフトウェアの開発・保守・販売 技術計算等の情報処理サービス等
	(株)シーエナジー	発電専用システムの提案・提供および運転・保守 コージェネシステムの提案・提供および運転・保守等
	(株)エル・エヌ・ジー中部	LNGの販売等
	中部住宅保証(株)	住宅瑕疵保証事業 住宅性能評価・表示・保証事業等
	知多棧橋管理(株)	港湾荷役業 船舶代理店業 棧橋設備の保全管理等
	北陸エルネス(株)	LNGの販売等

平成15年3月現在、弊社が直接出資している子会社・関連会社(海外事業を除く)

5 頑健な企業基盤の確立と品質・危機管理の徹底

お客さまにより良いサービスをお届けするため、事業運営の基盤となる組織力を充実してまいります。
また、弊社が21世紀における発展のいしずえを築くためには、皆さまとの信頼関係を維持・向上させていくことが不可欠です。そのため、品質・危機管理を徹底するとともに、環境保全、社会との共生に全力で取り組んでまいります。

(1) 組織力の充実

全社にわたる組織体制の刷新

電気事業を取り巻く環境は大きく変化しつつあり、これに迅速、的確に対応していくためには、組織のあり方も見直していかなければなりません。このため、「販売力と総合サービス力の一層の強化」「経営の一層のスピードアップ」「業務運営の合理化・効率化の加速」「内部監査機能の強化」の4つのコンセプトのもと、平成15年7月に、本店から支店・第一線事業場に至るまでの全社組織について大幅に刷新いたします。

[具体的改定内容]

- 販売力強化のための「大口営業部」の新設
- 支店における専任営業担当者・技術サービス要員の配置
- 本部制の拡大(4本部制 8本部制)により事業の機能別に権限と責任を明確化
- 「料金事務センター」の設置により全社の口座振替等の業務を集中化
- 補佐的な管理職位(副支店長、副所長など)の廃止
- 一層の業務効率化に向けた支店経理課・資材課の統合
- 経営考査室の設置による内部監査機能の強化・充実 等

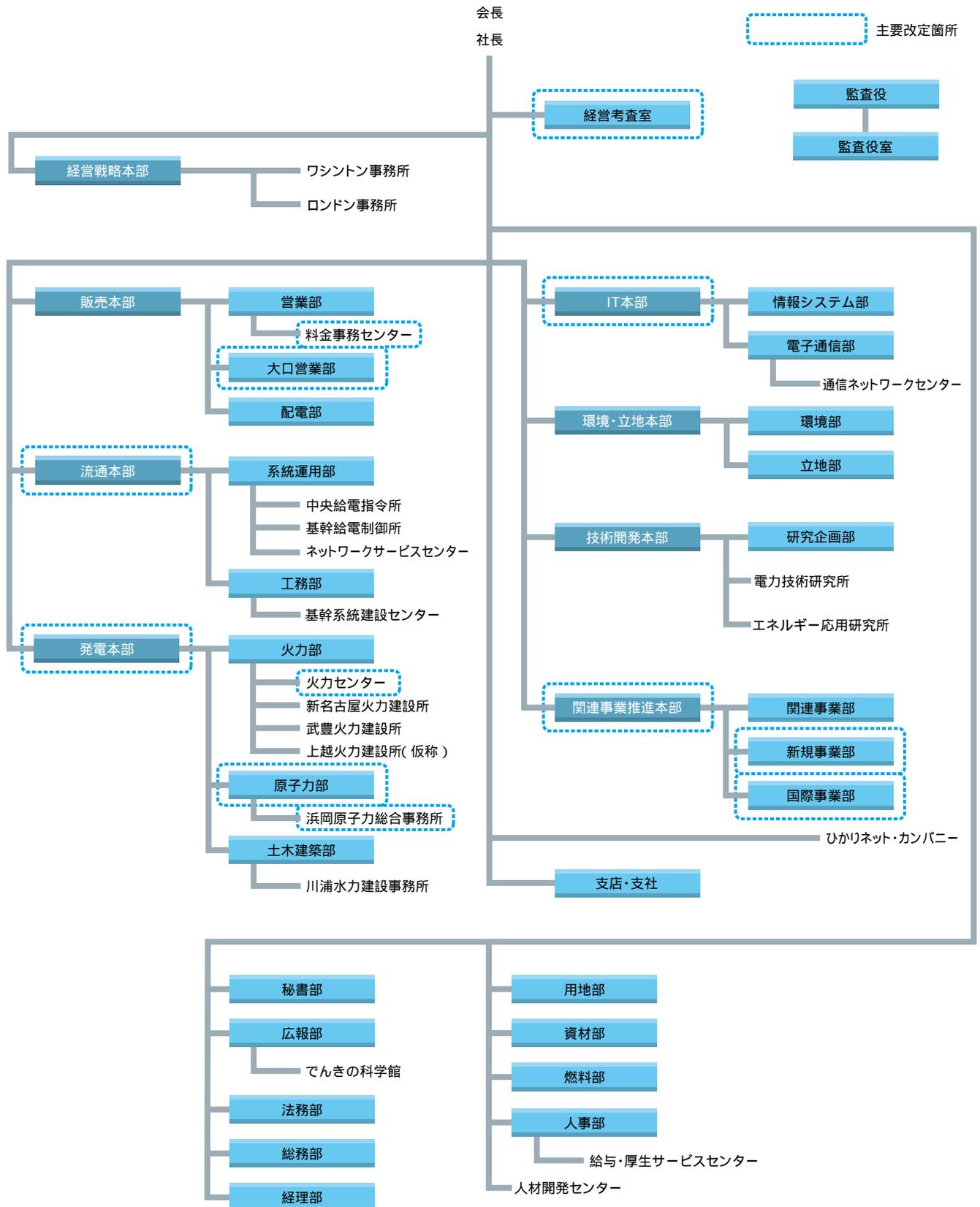
事業運営の合理化・効率化

現行の業務の進め方について、社内の各部門さらにはグループ各社との連携のあり方まで含め横断的かつ根本にまで遡った検討を行い、より効率的でお客さまの目線に立った新たな仕組みに創り変えてまいります。

自律的業務運営の醸成

部門・支店・事業場における収入やコストを、キャッシュフローベースで「目標・成果指標」として把握し、業務執行管理に効果的に活用することで、採算性意識を高めるとともに、創意と工夫に満ちた自律的な組織運営を実現してまいります。

組織機構(平成15年7月組織改定後)



(2) 品質・危機管理の徹底

品質・危機管理の徹底

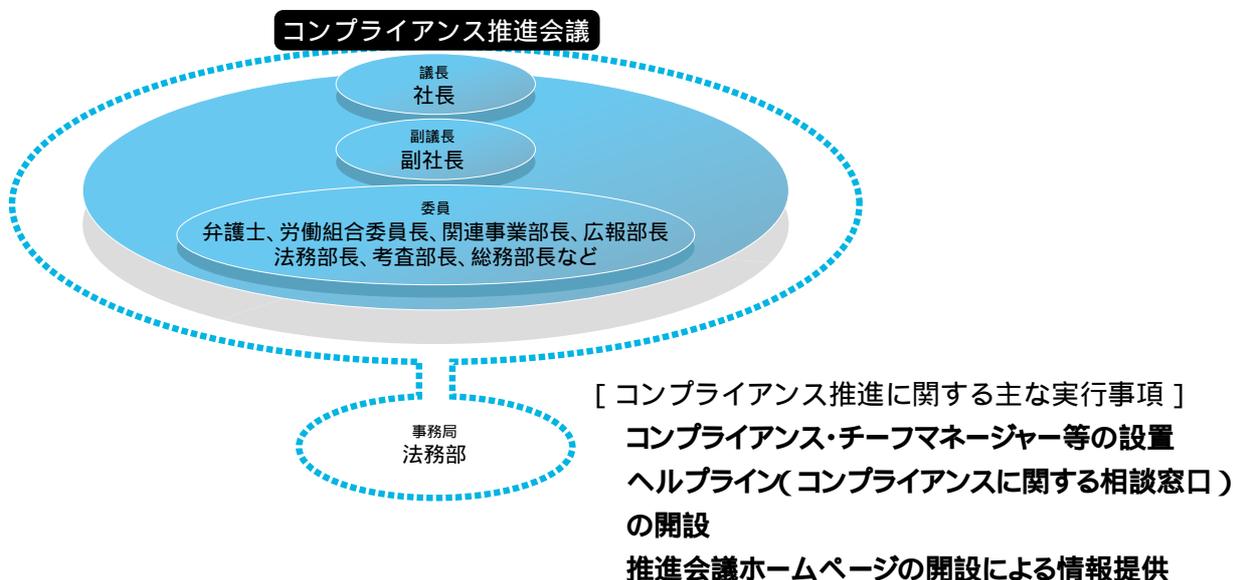
平成13年11月の浜岡原子力発電所1号機の配管破断をはじめとする原子力発電に関わるトラブル、水力発電所のゲート異常作動、電気温水器の割引適用漏れなどにより、皆さまに多大なご心配やご迷惑をおかけいたしました。

地域社会とともに歩み続ける弊社にとって、何よりも大切なのはお客さまからの信頼です。今一度、原点に立ち返り、品質・危機管理の徹底を図ってまいります。

そのためにまず、平成14年12月に「コンプライアンス推進会議」を設置し、弊社およびグループ企業全体について社会からより高い信頼と評価をいただける企業を目指しております。この会議は、社長を議長とし、弁護士、当社労働組合代表を含めたメンバーで構成し、コンプライアンス推進に関する方針・施策の審議等を実施してまいります。

さらに、平成15年7月の組織改定を機に、全社の内部監査機能を強化・拡充するとともに、リスク管理機能も強化し、従来の考査部を社長直属の「経営考査室」に改組いたします。また、原子力部門については、原子力管理部と原子力計画部を原子力部として統合し、その管轄下に浜岡原子力総合事務所を置くことにより、部門を統括していく機能を強化いたします。

今後とも、中電グループ全体として品質・危機管理を徹底させ、社会から支持される企業でありつづけるよう努めてまいります。



(3) 環境保全への努力

弊社では、地球温暖化対策をはじめとした環境保全への取り組みを最も重要な経営課題の一つと位置づけ、積極的に推進しております。その一環として、弊社の環境対策の進捗状況を取りまとめた「地球環境年報」を平成6年以来、毎年作成し公表するとともに、ホームページにおいて、詳細なデータも含め環境問題への取り組みを公表しております。

さらに、平成12年12月には、21世紀に向け地球環境問題に対応する理念と指針を定めた新たな環境方針「中部電力環境宣言21」とそれに基づく行動目標を策定し、指針ごとに環境施策の継続的改善を図っております。

今後ともより具体的で実効性の高い環境問題への取り組みを積極的に推進してまいります。

中部電力環境宣言21(平成12年12月制定)

【理念】

私たちは
エネルギー産業に携わるものとして
自らを律して行動するとともに
地域や世界と連携しながら
地球環境の保全に努めます。

【指針】

- 1 資源の有効活用と環境負荷の低減に努めます。
- 2 廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用を図ります。
- 3 社内外の評価を反映して環境管理レベルを向上させます。
- 4 グループ企業・取引企業とともに環境問題に取り組みます。
- 5 環境とエネルギーに関するコミュニケーションを深めます。
- 6 環境保全に向けお客さまをはじめ世界の人々とともに行動します。

上記指針のもと、21項目の行動目標と数値目標を定めています。

環境保全

SOx・NOx排出量の削減

弊社は、火力発電所から排出されるSOx(硫黄酸化物)、NOx(窒素酸化物)の量を抑制するため、燃料に硫黄分を含まないLNGの採用、排煙からSOx・NOxを取り除く脱硫・脱硝装置の設置等の対策を積極的に行ってきました。この結果、弊社の火力発電電力量あたりのSOx・NOxの排出量は、他の先進国と比べてはもちろん、わが国の電気事業者の中でも極めて良好な水準を達成しております。

各国の火力発電電力量あたりのSOx・NOx排出量

単位:g/kWh

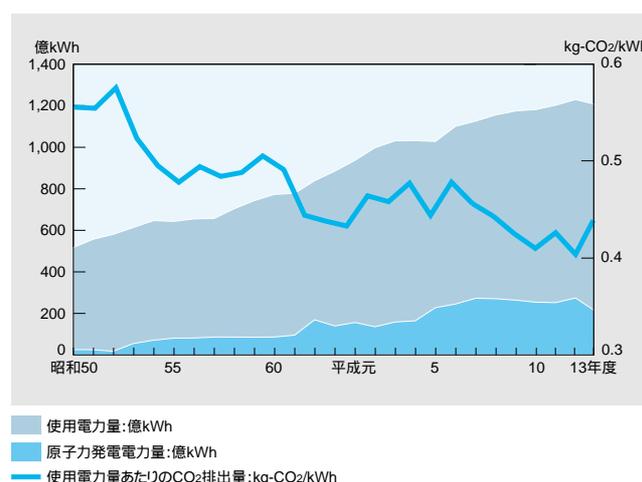
	イギリス (平成8年)	フランス (平成8年)	アメリカ (平成9年)	日本 (平成13年)	中部電力 (平成13年度)
SOx	5.5	8.3	4.6	0.21	0.04
NOx	1.9	3.0	2.2	0.27	0.10

CO2排出量の抑制

弊社では、着実に増え続ける電力需要に対応しながら、原子力発電の推進や火力発電所の熱効率向上などにより、使用電力量1kWhあたりのCO2排出量(二酸化炭素換算)を可能な限り抑制しております。

平成13年度については、浜岡原子力発電所1・2号機の停止などの影響により、平成12年度に比べると増加する結果となっております。

弊社におけるCO2排出量の推移



原子力発電の推進

原子力発電は、発電電力量あたりのCO₂排出量が極めて少ない発電方式であり、その設備利用率の向上は、化石燃料の使用量削減を通じてCO₂排出量の抑制につながります。地球温暖化防止に有効な方策として、今後も安全確保を最優先に、原子燃料サイクルの着実な実施をはじめ原子力発電を推進してまいります。

火力発電所の熱効率向上

熱効率の向上は、燃料資源の有効利用につながり、CO₂排出量を抑制します。熱効率向上に寄与する機器の採用、既設発電所の運用改善および適切なメンテナンスと改良を進めてきた結果、弊社の熱効率は年々向上し、5年連続して全国第一位となっています。

送配電ロスの低減

エネルギーの有効利用のためには、送配電設備におけるロスの低減も大切です。弊社はこれまで、高電圧・大容量送電設備の計画的な建設、新技術を活かした低損失設備の活用および効率的な電力系統運用に一貫して努め、送配電ロス5%以下と我が国の電気事業者の中でも極めて低い値を実現しています。

水力エネルギーの有効活用

弊社では、貴重な水力資源を最大限に活用できるよう水力発電所を設置・運用し、CO₂の排出削減に貢献しております。また、良好な河川環境を保持するための河川維持流量の放流や、その放流水を活用した発電を行うとともに、ダムに流入する塵芥の有効利用なども推進し、環境保全に取り組んでいます。

新エネルギーの導入

化石燃料は限りある資源です。将来にわたって安定した電力供給を続けていくためにも、貴重な資源を有効に活用するとともに、リサイクル可能で環境に優しいエネルギーの開発を進めていく必要があります。

弊社では、技術的には既にも実用段階に達している太陽光発電、風力発電の事業場への設置、事業用風力発電の開発・導入に向けた検討、および燃料電池の実用化に向けた研究開発など、グループ会社とともに積極的に取り組んでおります。また、太陽光発電などの新エネルギーで発電された余剰電力の積極的な購入や「中部グリーン電力基金」への参画などを通じて、新エネルギーの普及・促進に努めています。

平成15年4月からは、「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」(通称RPS制度)が全面施行されることに伴い、新エネルギーの利用促進が図られることとなります。弊社では、法律の趣旨に則り、これまでも増して積極的な利用に努めてまいります。

自然エネルギー発電の推進にご賛同いただけるお客さまから寄付金を募り、自然エネルギーの普及促進に役立てる制度。平成12年10月に設立。

弊社の新エネルギー発電設備設置状況

	導入事業場数	導入量
太陽光発電	50	575kW
風力発電	3	267kW
燃料電池発電	1	336kW

(平成14年度末推定実績)

お客さまからの新エネルギー余剰電力購入実績

	購入契約件数	購入電力量
太陽光発電	17,800	3,300万kWh
風力発電	9	1,900万kWh
廃棄物発電	24	23,300万kWh

(平成14年度推定実績)

環境マネジメントシステムへの取り組み

弊社は、従業員の環境意識の向上や環境負荷のさらなる低減を目指し、これまで12カ所のモデル事業場においてISO14001(環境マネジメント規格)の認証を取得してまいりました。

さらに、モデル事業場以外への効果的な水平展開を目的として、平成11年10月には「環境マネジメントシステム社内認証制度」を導入することで、審査登録機関による認証取得に比べ低コストで同レベルの環境マネジメントシステムの構築・運用を可能といたしました。すでに、平成14年度までに97事業場が取得済みであり、平成15年度にはさらに2事業場が取得を予定しております。

環境分野におけるグループ企業・取引先との協力

弊社は、グループ一丸となって、多様な技術を活用して積極的に地球環境問題に取り組んでおります。平成13年4月には、「中部電力グループ環境対策会議(40社参加)」を設立し、グループ企業を環境分野において支援しています。さらに、平成15年度からは、あらゆる調達品に対して、環境負荷の少ないものを優先して取引する制度「中部電力グリーン調達」を導入いたします。

環境会計

弊社は、環境保全への取り組み姿勢や具体的な活動内容に対するご理解を深めていただくために、環境活動のコストと効果を把握、公表するとともに、継続的に内容の充実を図っております。

環境保全コスト

地球環境に密接に関連した事業を行う電気事業者として、積極的な環境保全対策を進めてきた結果、平成13年度における環境保全のための投資額は616億円、費用額は1,699億円となり、設備投資額・電気事業営業費用全体に占める割合はそれぞれ17.8%、9.3%となっております。

環境保全コスト

(平成13年度)単位:億円

分類		投資額	費用額	
エネルギー供給	地球環境保全	地球温暖化防止、オゾン層保護	23	85
	公害防止	大気汚染防止、水質汚濁防止など	309	723
	資源循環	省資源、産業廃棄物対策など	20	159
環境負荷の少ない製品などの購入	電気自動車・低公害車の導入、リサイクル材料を使用した製品などの購入	4	2	
管理活動	組織対策、ISO14001・社内認証の取得など	1	22	
研究開発	CO ₂ 吸収・固定、廃棄物リサイクル・処理など	0	79	
社会活動等	国際協力、景観保護、都市空間確保、緑化など	259	629	
合計		616	1,699	

環境保全効果

環境保全効果として、CO₂、SO_x、NO_x排出量をはじめ、海外で取り組んだ植林面積、配電線地中化整備延長、発電所の緑化面積など、20項目を把握・公表しています。

環境保全効果の例

項目	平成13年度	累計
新エネルギーからの電力購入量	22,650万kWh	147,072万kWh(平成2年度から)
電線類地中化整備延長	21km	376km
発電所などの緑化面積	77万m ²	433万m ²

環境保全に伴う経済効果

環境保全対策においても、効率性を追求した対策を進めています。平成13年度の経済効果は、変圧器などの再利用による費用の削減、火力総合熱効率向上による燃料費の削減、配電ロスの削減など、確実に把握できるものだけでも合計68億円となりました。

環境分野における海外協力

弊社は、長年にわたる環境対策で積み重ねた経験と専門技術を、諸外国への技術協力およびコンサルティングという形で提供しています。インドネシアのムアラ・カラン火力発電所において、熱効率を改善することによりCO₂排出量を削減していることなどは、その一例です。また、平成12年からは、世界銀行による「炭素基金(PCF)」への出資をしております。

地球環境問題は世界の国々が力を合わせて解決する課題であり、今後もこうした活動を通じて、海外への協力をたゆまず進めてまいります。

：出資者から集めた資金を途上国等の温室効果ガス削減プロジェクトに投資し、削減量を出資者に配分する基金

海外協力の具体例

対象国	オーストラリア	インドネシア	トルコ	ルーマニア
対象	ニューサウスウェールズ州 バルガ炭坑	ジャワ・バリ発電会社	トルコ国	ボルゼスティ火力発電所
実施内容	石炭炭鉱跡地での 環境植林の研究	ムアラ・カラン火力発電所5号機の 設備改善による熱効率向上事業	エネルギー・環境分野全般に対する コンサルティングを通じた技術的支援	老朽火力発電設備のコンバインド サイクル化計画調査
実施時期	平成11年度～15年度	平成11年度～14年度	平成12年度～14年度	平成14年度

省エネルギー情報の発信

地球環境問題の解決にあたっては、電気をお使いいただくお客さまの省エネルギーへのご理解、ご協力が不可欠です。弊社は、これまで、限りあるエネルギーを有効活用する観点から、お客さまに電気を効率的にお使いいただくためのさまざまな提案をしてまいりました。今後とも、工夫を重ねて省エネルギー情報の発信やコンサルティング活動に努めてまいります。

(4) 社会との共生

コミュニケーション活動の充実

弊社は、企業経営の健全性の確保とそのPRを通じて、お客さま、株主・投資家、そして地域の皆さまのご理解をいただくとともに、幅広く皆さまのご意見を採り入れた事業活動を行ってまいりました。

弊社を取り巻く事業環境が変化するなかで、平成15年度からは、新しいコーポレートスローガン「Along the New Way」のもと、「未来を、明るく積極的に切り拓いていく人と企業」、「エネルギーを始めとしたさまざまなサービスでお客さまや地域のお役に立つ総合エネルギー企業」を目指し、従業員一丸となって、皆さまの目線に立ったコミュニケーション活動に取り組んでまいります。

新しいコーポレートスローガン



ご安心いただくために

平成13年11月の浜岡原子力発電所1号機の配管破断をはじめとする原子力発電に関わるトラブルなどでは、地元の方々をはじめ関係の皆さまに大変ご心配をおかけいたしました。おかげをもちまして、浜岡2号機につきましては、平成15年1月に国の最終検査に合格し、営業運転を再開することができました。これはひとえに地元の皆さまのご支援、ご協力や、静岡県・国のご理解のたまものであると感謝申し上げます。

弊社といたしましては、この教訓を活かし、今後とも安全管理を徹底するとともに、皆さまにご安心いただけるよう分かりやすく透明性の高い情報を迅速・的確にお届けしてまいります。

ご満足いただくために

お客さま、株主・投資家、そして地域の皆さまにご満足いただけるように、テレビ・新聞や弊社ホームページなどさまざまな場を通じて、皆さまのニーズにお応えする情報やサービスを迅速・的確にお届けしてまいります。

共に歩んでいただくために

エネルギー問題や環境問題について、積極的な情報提供に努めるとともに、文化イベントの開催や将来を担う子供たちへの学習の場の提供など、文化・教育への貢献を通じて、地域に密着し、皆さまと共に歩み、共に生きる企業を目指してまいります。

そして選択にかなう中部電力へ

「安定した電力の供給」という実績に加え、「活気、積極性、柔軟性、個性」にあふれる企業として、お客さまの選択にかなう中部電力を目指してまいります。

「情報をお届けするメディア・ツール」

テレビ、新聞、ラジオ、雑誌などのマスメディア

インターネットホームページ

ホームページアドレス.....http://www.chuden.co.jp

E-mailによるお問い合わせ.....Information.Web@chuden.co.jp

主な情報誌

中部電力レポート(会社概要冊子)、CHUDEN(IR冊子)、アンシャンテ、交流

主なエネルギーPR施設

でんきの科学館 名古屋市中区栄2-2-5 電気文化会館内.....Tel 052-201-1026

浜岡原子力館 静岡県小笠郡浜岡町佐倉5561.....Tel 0537-85-2424

川越電力館 三重県三重郡川越町大字亀崎新田字朝明87-1...Tel 0593-63-6565

お問い合わせ窓口

中部電力(株)本店広報部 名古屋市中区東新町1番地.....Tel 052-973-2132

「お届けする主な情報」

経営についての情報 省エネルギーに役立つ快適な暮らしを支える電気の使い方

電気料金の仕組みやお客さまサービスの内容 地球環境問題への取り組み状況

地域経済・文化の紹介 新エネルギーについての取り組み状況

新しい技術研究成果 分かりやすい原子力関連情報

災害時の復旧状況

「双方向のコミュニケーション活動」

お客さまのニーズに対応した、情報・サービス・イベントの提供

双方向のコミュニケーションを通じた弊社事業活動へのお客さまの声の反映

環境懇話会を通じた弊社環境施策へのご意見の反映

株主・投資家の皆さまへのIR活動

インターネットホームページへのご意見の集約

技術研究所における研究発表活動

弊社事業場の開放

発電所など施設見学の開催

地域社会との共生

中部地域には、豊かな自然、「ものづくり」を通じて培ってきた強固な産業基盤、交通アクセスの容易さなど、わが国のもつ可能性が凝縮されています。

こうした中部地域のポテンシャルを最大限に引き出していくプロジェクトとして、2005年日本国際博覧会、中部国際空港が着々と実現に向かいつつあります。さらに、首都機能移転、リニア中央新幹線、第2東名・名神自動車道、研究学園都市構想など、産業、文化、技術交流、研究開発のさまざまな分野において、多くの大規模プロジェクトが目白押しとなっています。

中部地域に事業基盤をおく弊社は、地域ひいてはわが国全体の発展に大きく貢献するこれらのプロジェクトの実現に向け、全力をあげて協力してまいります。

2005年日本国際博覧会の概要《愛称:愛・地球博》

開催期間	2005年3月25日(金)~9月25日(日)の185日間
会場予定地	愛知県瀬戸市、長久手町および豊田市の約173haの地域
メインテーマ	「自然の叡智」
サブテーマ	「宇宙、生命と情報」 「人生の“わざ”と知恵」 「循環型社会」

中部国際空港の概要《愛称:セントレア》

	開港時(2005年)	将来構想
空港規模	約470ha	約700ha
滑走路	3,500m × 1本	4,000m × 2本
空港建設予定地	名古屋の南約35kmの常滑沖	
空港運用	24時間運用の国際ハブ空港	

資料編

資料編

主要電源設備計画

単位:万kW

		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20～24年度	25年度以降
自 社	原子力		浜岡5号 (17/1) 138					珠洲 135級
	火 力	西名古屋 5号 50 (15/12) 渥美1・2号 50×2 (16/3)						新名古屋 8号系列 145.8 武豊5号 100
	水 力	易老沢 (15/6) 0.025 小里川 (16/1) 0.18			しずらせ (18/12) 0.022	1地点 0.021	杉原 ¹ 2.4 1地点 0.036	川浦 130 木曾中央 180
他 社 受 電	原子力						大間 (22/7) 20.4/138.3 敦賀3・4号 (23年度、23年度以降) 61.52/153.8×2	
	入 札	コスモ石油(株) (15/7) 22.3	出光興産(株) (16/7) 25.2					
	火 力						上越共同火力発電(株) ² (19/7～) 上越1・2号系列 63.25/126.5×2 上越3号系列 72/144	
	水 力			川上 (17年度) 0.12			徳山 ¹ 40	
合計		22.505 150	163.2	0.12	0.022	63.271	249.126	15～24合計 498.244 150

は、廃止および減少分を示す。

1:杉原および徳山については、現在地元に対して、使用開始時期の繰り延べを申し入れています。

2:上越火力については、現在地元に対して、使用開始時期の繰り延べ、および開発主体の変更を申し入れています。

最大電力需給計画(送電端)

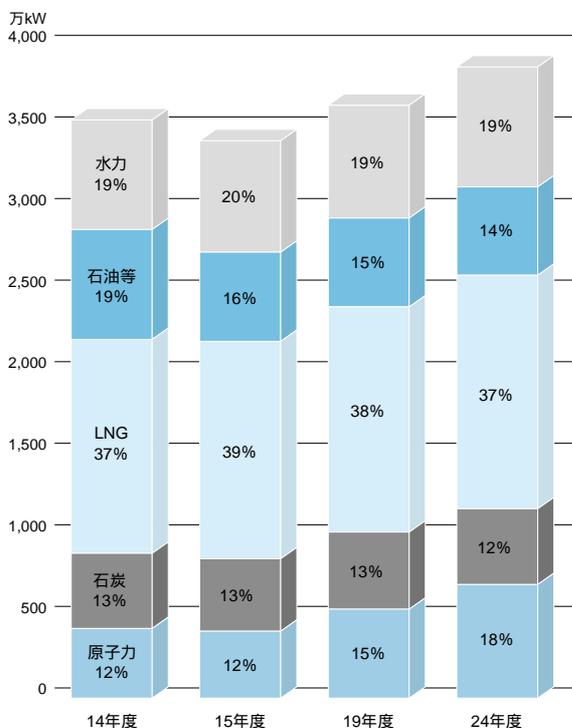
単位:万kW、%

	14年度 (実績)	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	24年度
最大電力	2 631 (2 545)	2 550	2 570	2 607	2 645	2 684	2 890
供給力	2 744	2 926	2 893	2 924	2 952	2 963	3 316
供給予備力	113	376	323	317	307	279	426
同上率	4.3	14.7	12.6	12.2	11.6	10.4	14.7

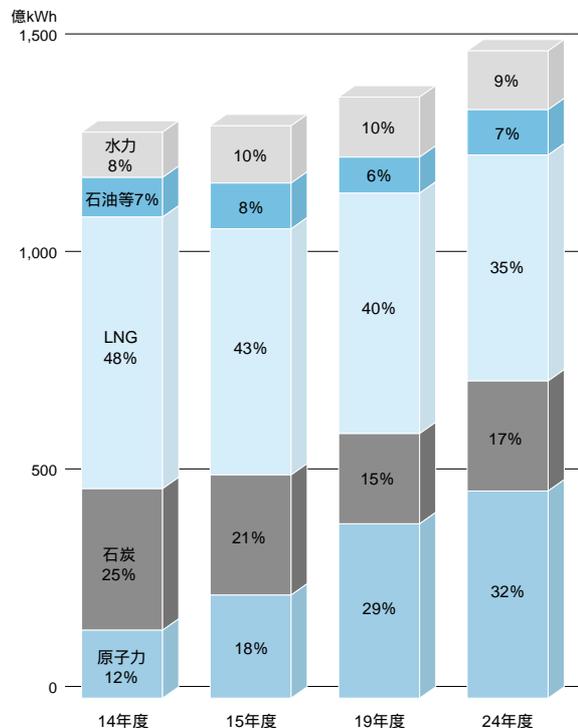
最大電力欄の()内は気温補正後の値を示す。

電源構成

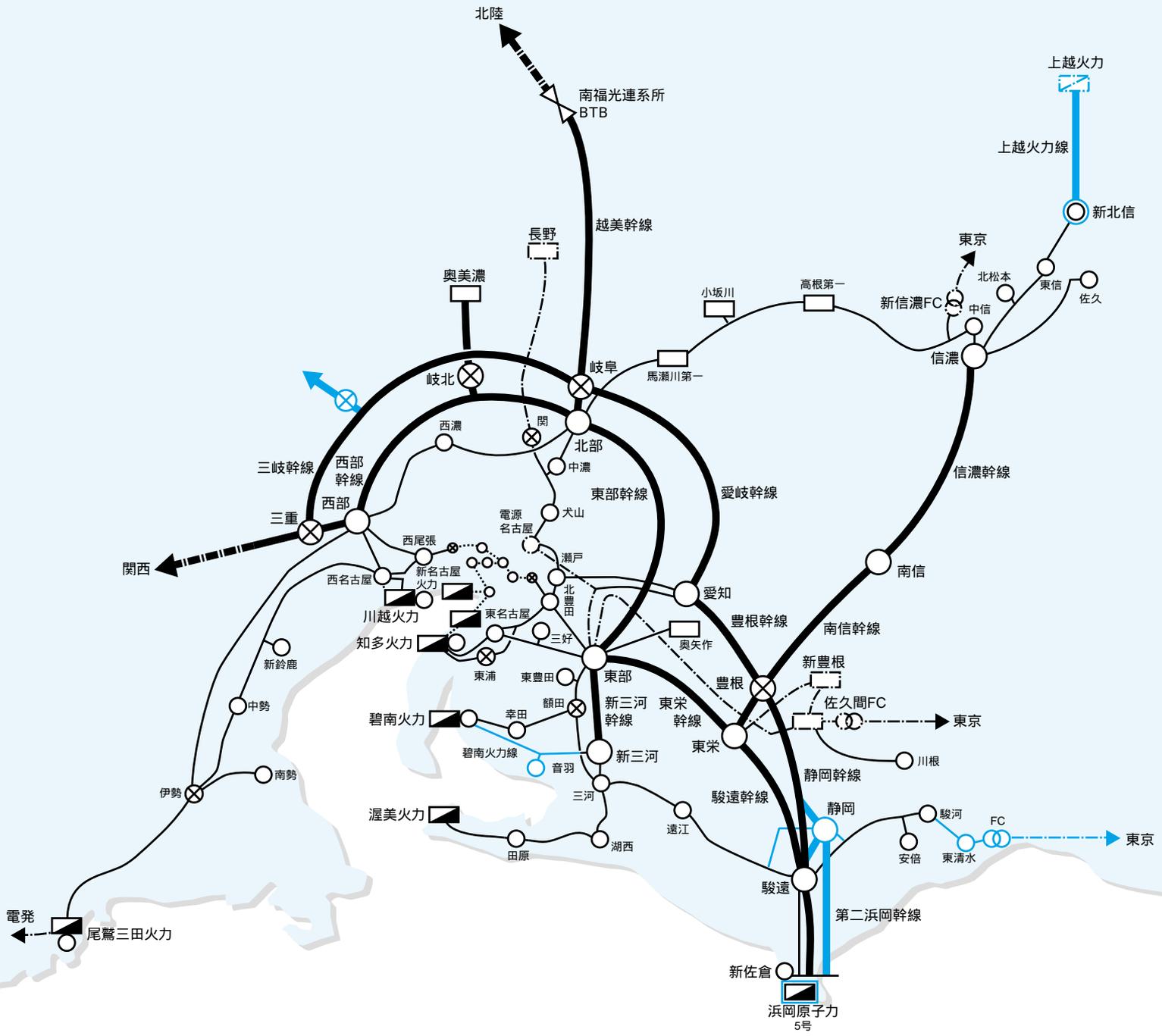
電源設備構成



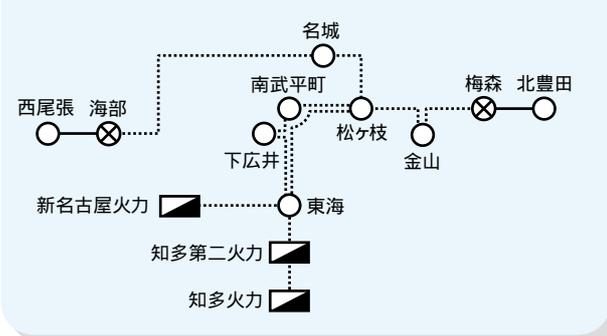
発電電力量構成



電力システムの概要 (平成24年度末)



名古屋市供給基幹系統構成



- 凡例
- 500kV 送電線
 - 275kV 送電線
 - ⋯ 275kV 送電線(地中)
 - 変電所
 - ⊗ 開閉所
 - ▭ 水力発電所
 - ▭ 火力・原子力発電所
 - 他社送電線
 - 他社変電所
 - ▭ 他社発電所
 - 15～24年度に使用開始する設備 (15年度該当なし)

データで見る弊社の概要

設立	1951年(昭和26年)5月1日		
資本金	3,745億1,825万円		
総資産	6兆1,292億円		
有利子負債	4兆1,850億円		
発行済株式総数	7億3,685万5,980株		
株主数	349,053名		
契約口数	電灯	8,543千口	
	電力	1,563千口	
	合計	10,106千口	
販売電力量(平成13年度)	特定規模以外の需要		
	電灯	31,811百万kWh	
	電力	55,368百万kWh	
	特定規模需要	33,679百万kWh	
	合計	120,858百万kWh	
売上高(平成13年度)	2兆1,480億円		
発電設備	水力	180力所	5,213千kW
	火力	12力所	23,401千kW
	原子力	1力所	3,617千kW
	合計	193力所	32,231千kW
送電設備	送電線路巨長	12,233km	
変電設備	変電所数	932力所	
	出力	120,301千kVA	
配電設備	配電線延長	527,321km	
社員数	18,312人		

(平成14年3月31日現在)



中部電力株式会社

〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地

TEL052-951-8211(代)

インターネットホームページアドレス.....<http://www.chuden.co.jp>

E-mailによるお問い合わせ.....Information.Web@chuden.co.jp